

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	宅地開発の許可等及び指導事業			会計	款	項目	大	小
				01	08	01	02	03
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	宅地課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	嶋根 貴俊				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	宅地課職員	意図	宅地開発の許可及び指導に要する経費
事業内容	①開発事業に関する県庁や周辺市との協議及び調整を行うための旅費 ②宅地課職員の専門技術向上のため、宅地造成技術講習会・宅地開発連絡協議会への参加費 ③宅地開発の関係法令に関する図書の購入費 ④宅地開発業務を実施する際に必要な経費			
事業開始から現在までの状況変化	・関係機関との協議及び調整や各種講習を受講することにより、職員の宅地開発に対する技術の向上が図られ、開発事業の許可基準等に関する条例に基づき土地所有者や開発業者に対し適正かつ公平な指導を実施し、良好な都市環境の形成に寄与しています。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	宅地造成技術講習会等への出席	1	1	1	
②	宅地開発連絡協議会への出席	1	2	3	人	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	・県庁担当部署との協議、調整を実施し、事務事業等の円滑化を図る。 ・宅地造成技術講習会、宅地開発連絡協議会へ出席し、専門技術の向上に努める。
事務事業の総コスト(a=b+c)	14,193,360	13,760,720	13,498,521	
事業費(b)(円)	463,360	336,720	314,521	
うち一般財源	463,360	336,720	314,521	
職員給与費(c)(円)	13,730,000	13,424,000	13,184,000	
人役・職員(人)	2.00	2.00	2.00	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	宅地開発を担う職員の技術力向上と育成を行う。	③取組における課題(Check)	課員が少数のため、毎年講習等に参加できる課員が制限される。
②H30に実施した取組(Do)	宅地造成技術講習会に1名参加し、所定の科目を修了した。宅地開発連絡協議会に参加し、他市町村との課題検討に当たった。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	少ない課員の中ではあるが、定期的に講習会等に参加するように進めていく。